

公明党 横浜市会ニュース 第59号

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中央区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com



賛成多数で市民協働条例が可決された(6月21日本会議場)

公明党が主導して提案した「横浜市市民協働条例」が公明、自民、民主、みんなの党、共産、ヨコハマ会の全ての会派の賛成により

市民と行政の真のパートナーシップをめざして

「横浜市民協働条例」を市会本会議で可決!

今回の「市民協働条例」は、横浜市会として議員から提案した本格的な政策条例です。また、既存の条例を全部改正する議員からの提案は全国的に珍しい試みです。さらに、見直し条項を明記したことも横浜市の条例として初めてのことです。

公明リードの議員提案条例

公明党が主導して提案した「横浜市市民協働条例」が公明、自民、民主、みんなの党、共産、ヨコハマ会の全ての会派の賛成により、6月21日、横浜市会で可決されました。

既存の条例を全部改正

この条例は、市民協働事業の4本柱である「契約による協働」「行政の応分負担」「自主自立事業」「提案制度」を全て初めて規定した条例です。



提案理由を説明する和田卓生議員

また、市長の提案だった既存の「横浜市市民活動推進条例」を全部改正して、「横浜市市民協働条例」としました。

3年ごとに見直し

さらに、全国でもあまり例のない「見直し条項」を取り入れ、3年ごとに条文を見直すことにし、常に社会の状況に合わせた条例となるように工夫されています。



質問に答える斉藤伸一議員

【団長談話】



公明党市会議員団団長 仁田 昌寿

市民協働の現場から、協働の原則に基づいていない等、従来の制度の不備を指摘する声が寄せられていましたが、新条例の制定で、必要な基本事項の規範が整いました。今後、横浜市が協働型社会へと進展することを期待しています。

また、議員が提案し議員間で質疑した結果、大多数の賛同が得られたことは、議会のあり方として意義あることと考えます。



平成24年 第2回定例会の論戦から

「多世代・地域交流型住宅」を 郊外部団地等の再生に生かす

議案関連質疑

源波 正保(泉区選出)

超高齢社会に強く求められる世代間や地域のつながりを創り出す住まいの一つである「よこはま多世代・地域交流型住宅」の整備促進の考え方について質問しました。

市長は、「環境未来都市や市高齢者居住安定確保計画などに位置づけ、今後、市有地の活用に加え、使用されなくなった社宅などの民有資産の活用を含め、事業手法を幅広く検討しながら進めていく」と答弁しました。

また、郊外部団地等へのまちづくりを生かすべきとの質問に対し、市長は、「現在進めているプロジェクトの効果を検証し、高齢者の住まいの施策を展開するとともに、子育て世代を含めた多世代が住みたいと思える、魅力ある団地の再生に取り組んでいく」と答弁しました。

「防災・減災の取組強化を」 一般質問

行田 朝仁(青葉区選出)



大災害が起きた場合の帰宅困難者が発生させないための対策、避難所となる体育館の耐震化や市民の声を反映した防災拠点の備蓄、学校に留め置かれる児童・生徒のための備蓄、ペットの防災対策、社会資本の老朽化に対する本市の取組等について質問しました。

市長は、「帰宅困難者が発生しないよう速やかに情報発信する」「備蓄について地域の御意見を反映できるように努める」「ペット対策の取組が広がるようにしていく」「学校、道路や橋梁などの耐震対策を積極的に進めている」と答弁しました。

また、横浜市民の死因の第3位である脳血管疾患の救急医療体制に関して、本年5月から開始された病院ごとの治療実績の公表を継続するとともに、市民への予防啓発を強化するよう訴えました。

委員会構成が 新しくなりました

 加納 重雄 (泉区) 副委員長 <small>水道・交通委員会 基地対策特別委員会</small>	 和田 卓生 (泉区) 副委員長 <small>市民文化観光・消防委員会 横浜市基本条例の制定に関する調査特別委員会副委員長 神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員</small>	 斎藤 真一 (都筑区) 副委員長 <small>温暖化対策・環境創造・資源循環委員会 新市庁舎に関する調査特別委員会副委員長</small>	 斉藤 伸一 (保土谷区) 副委員長 <small>健康福祉・病院経営委員会 大田市財政制度特別委員会</small>	 高橋 正治 (緑区) 副委員長 <small>建築都市整備・道路委員会 横浜市基本条例の制定に関する調査特別委員会・市連営委員会副委員長</small>	 加藤 広人 (鶴ヶ丘区) 幹事長 <small>政策総務・財政委員会副委員長 新市庁舎に関する調査特別委員会 神奈川県内広域水産業団連合会議員</small>	 仁田 昌寿 (泉区) 団長 <small>経済・港湾委員会副委員長 観光・創造都市・国際戦略特別委員会副委員長</small>	 源波 正保 (泉区) 副委員長 <small>こども青少年教育委員会 孤立を防ぐ地域づくり特別委員会</small>
 安西 英俊 (港南区) 特別委員会 <small>経済・港湾委員会</small>	 中島 光徳 (戸塚区) 特別委員会 <small>こども青少年教育委員会 観光・創造都市・国際戦略特別委員会</small>	 行田 朝仁 (青葉区) 特別委員会 <small>政策総務・財政委員会 防災対策推進特別委員会</small>	 尾崎 太 (鶴見区) 特別委員会 <small>建築都市整備・道路委員会 防災対策推進特別委員会 市連営委員会</small>	 竹内 康洋 (神奈川区) 特別委員会 <small>健康福祉・病院経営委員会 基地対策特別委員会</small>	 望月 康弘 (港北区) 特別委員会 <small>市民文化観光・消防委員会 大田市財政制度特別委員会 市連営委員会理事</small>	 福島 直子 (中区) 特別委員会 <small>温暖化対策・環境創造・資源循環委員会 防災対策推進特別委員会</small>	 源波 正保 (泉区) 特別委員会 <small>こども青少年教育委員会 孤立を防ぐ地域づくり特別委員会</small>

横浜市コールセンター Tel.045-664-2525 Fax.045-664-2828

～便利な暮らしの情報ガイド～

●時間/8:00～21:00 (土・日・祝日を含む毎日) ●Eメール/callcenter@city.yokohama.jp